

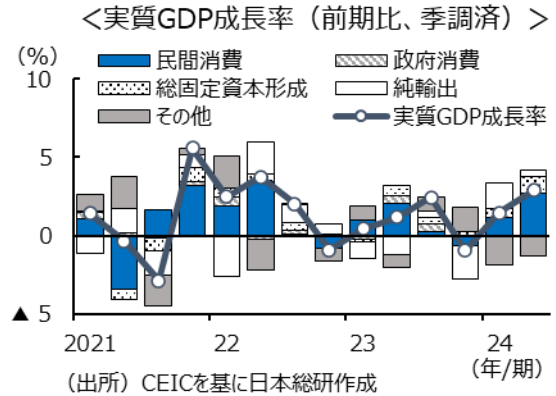
マレーシア	日本総合研究所 調査部 研究員 森田 一至 morita.kazushi@jri.co.jp
内外需ともに好調、景気の足腰強く	
SMBC Asia Monthly	

■内外需に牽引され景気は回復

マレーシアの4~6月期の実質GDP成長率は前期比+2.9%と、前期(同+1.5%)から伸びを高めた(右上図)。需要項目別では、雇用・所得環境の改善により、個人消費が同+4.5%と前期(同+1.8%)から大きく加速したほか、堅調な民間投資に支えられ、総固定資本形成も同+5.1%と前期(同+2.8%)から伸びを高めた。輸出は同+2.6%(前期同+6.3%)と、堅調な半導体需要に支えられ底堅く推移した。

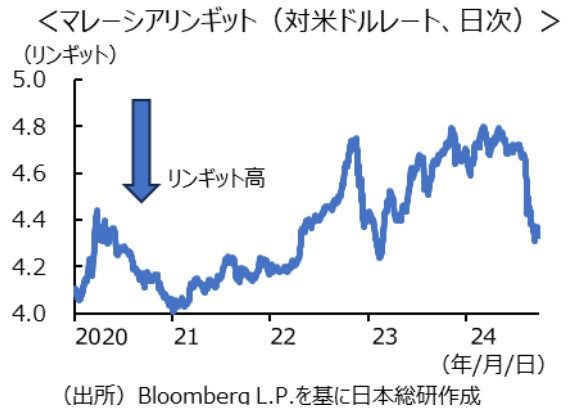
先行きも景気は回復を続ける見通しである。内需、とりわけ家計の消費活動の堅調な推移が見込まれる。この背景として、雇用・所得環境の改善が挙げられる。7月の失業率(季調値)は3.2%と低水準で推移しているほか、通貨リンギットの増価や食料価格の安定を背景にインフレが沈静化しており、家計の購買力は回復している。さらに、企業の生産活動も活発化しており、7月の製造業生産指数は前年同月比+7.7%と約2年ぶりの高水準で推移している。

外需も堅調であり、引き続きIT関連を中心とした財輸出と、インバウンド需要を中心としたサービス輸出がともに景気押し上げに作用する見通しである。8月の米ドル建輸出額は同+17.1%と加速しているほか、中国人へのビザ免除政策が延長されたことを背景に、外国人観光客もコロナ禍前水準まで回復している。



■財政再建は通貨・株価に好影響、過度な緊縮には要警戒

政府は財政再建に取り組んでおり、財政赤字対GDP比の縮小を目標に掲げている。具体策として、キャピタルゲイン税の導入やサービス税率の引き上げ等の課税強化に加えて、ディーゼル補助金の縮小等の歳出削減が実施されている。こうした政府の取組を受け、市場では、マレーシアの財政赤字および米国との金利差がともに縮小すると予想されており、通貨リンギは足元で2023年初頭以来の水準まで増価している(右下図)。さらに、世界的なシリコンサイクルの上昇局面入りも相まって、マレーシアの株価も押し上げられている。



もっとも、過度な緊縮財政は景気を下押しする可能性もある。政府は財政赤字の一段の縮小を目指して、同国で一般的に使われるRON95ガソリンに対する補助金の削減や、多国籍企業へのグローバルミニマム課税導入の意向を示している。これらの政策には、財政運営の持続性を高める等のプラス面がある一方、家計や企業の負担増加による消費・投資の抑制につながる面もある。政府には、財政再建と景気支援のバランスに配慮した財政運営を実施する姿勢が求められる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。